

最近の FELDA (連邦土地開発庁) の動向

江藤千晴

私は(半島)マレーシアの農村開発に関心をもっている。様々な開発計画や支援事業をマレーシアのどのような人々がどのように受容したのか、換言すれば政府の開発政策の影響は具体的にどのような形で農村地域に現出したのかということについて、地域地理学や地域研究の立場から研究することを目指して研鑽を積んでいきたいと思っている。

去年 9 月、文献や基礎的な資料収集を目的に約一ヶ月間マレーシアに滞在した。クアラ・ Lumpur でいくつかの政府系機関を訪問したが、中でも一番多く訪ねたのは FELDA (Federal Land Development Authority: 連邦土地開発庁) である。

さて、一般には FELDA といえば、ジャングルを伐採し農園を併設した入植地を開発してマレー人土地なし農民を移住させ、農園・新村落を管理する機関という印象が強いのではないだろうか。世界銀行が 1980 年代に FELDA を「世界でも最も成功した土地開発機関のひとつ」と評価したことも影響してか、FELDA の入植地開発方式は実際多方面からの関心を集めている。

しかし管見の限りでは、現在の FELDA の事業対象はいわゆる貧困農民ではなく、その意味で現在の FELDA はもはや貧困対策機関ではない。FELDA の新規入植地開発は 1992 年で既に打ち切られており、FELDA 自体も政府財源から切り離されるといふかたちで民営化されている。そのため今後 FELDA は入植者への支援や入植地の維持・管理と、関連事業による収益

の確保という 2 つの課題を負うことになる。

2003 年時点での FELDA の最新動向について、以下に簡単に報告していきたい。

(1) 入植地農園とプランテーション

現在の FELDA は、従来からの入植地や入植者の管理を行う「FELDA」と、関連企業を統括する FELDA Holdings から構成されている。傘下企業数は 24 社、合併企業数は 20 社にのぼり、FELDA の油やしを主力とする農産物の一貫した生産・加工・輸送システムや、入植者への包括的な便宜供与を支えている。

FELDA 関連企業によるアグリ・ビジネスは、本来入植地での商品作物(ゴム・油やし・さとうきび等)栽培を支援することを目的に展開された。そして、入植地農園の開墾面積の拡大と結びついて、マレーシア全体のゴム・油やしといった商品作物生産の増大に大きく貢献したのである。

しかし、1991 年に FELDA Plantations Sdn. Bhd. が設立されて以来、入植地とは別にプランテーション(主に油やし)の開発が急速に進められた。プランテーションでは、労働源である外国人労働者の住居は用意されるが、村落開発は行われない。現時点での入植地の農園面積は 811,140ha、一方プランテーションの面積は 354,554ha である。前述したように新規入植地開発は終了しているが、プランテーションの開発事業は継続されており、今後も積極的な開墾が行われる予定である。そのため将来的には FELDA の油やし栽培の主力は後者となり、油

やし関連事業における入植地の位置づけは低下していくとみられる。

FELDA は今後、関連企業による油やしを中心としたアグリ・ビジネスの規模拡大や生産性向上を目指す。また合弁事業を通して周辺分野への進出も計画しており、確実に企業色を強めていくとみられる。

(2)最近の入植者向けの事業(一部は計画段階)

現在、入植者数(家族は含まない)は 103,602 人である。うち開発資金を返済して土地所有権を取得したのは 62,511 人となっている。

入植者は、一般的にはいわゆる貧困農民ではない。入植地での彼らは、少なくとも入植前に比べるとはるかに所得を向上させ、近代的な設備を享受している。そのため FELDA は教育・福祉・雇用対策を中心とした施策に力点をおいている。

IT 教育機関

マレーシア国際イスラム大学 (UIM) と FELDA 関連企業が合弁して設立された。入学資格は入植者の子弟に限られる。

➤ Institut Teknologi Utama (ITU)

➤ Pusat Latihan Trolak

コミュニティ・カレッジ

全マレーシアで 6 ヶ所建設が予定されている。

Kolej Integrasi Ilmu

入植者の子弟が高等教育を受ける準備をするために設立される予定である。

FELDA 温泉

ペラ州の Sungai Klah に入植者のレクリエーション地区として温泉施設を開発する。

FELDA JAYA

所得の低い入植者の子弟に質の高い住居を

提供することを目的とする。子弟が入植地内に継続して居住し、経済活動を活発に行う機会をつくる。マルチメディア・センター等の施設を完備した 100 戸の住居から構成され、パハン、ペラ、ヌグリ・スンピランの 3 ヶ所で計画されている。一部では既に建設が始まっている。

入植者向けラジオ番組

入植者向けに短時間のラジオ番組を提供する。番組内容は、再植事業の宣伝・農業情報・入植者の体験談・農業に関連したドラマである。

SAWARI

地域資源を有効利用することによって多様な生産活動を行い、入植者の所得向上や就業機会の創設を図る。「一地域一製品」「一地域一産業」を目指す。

ハーブ・プロジェクト

ハーブの栽培・加工、ハーブ製品のマーケティングについての研究と関連した事業である。将来の入植地でのハーブ栽培を視野に入れて、パハン州のトゥン・ラザク・リサーチセンターに 405ha の農園を設けている。

高齢者向け厚生事業

高齢入植者を対象とした多くの事業が計画されている。来年からは高齢者向け住宅の建設が開始される。

FELDA は、自身の貧困対策機関としての実績や開発事業運営に非常に強い自信をもっている。FELDA 職員の話では、現在サブサハラ・アフリカ諸国が FELDA の開発方式に強い関心をよせているという。FELDA としては、今後ホームページを充実させる等してより積極的に情報公開を進めていく。しかし需要に応じて開発協力を行う用意もあるとのことである。